

# 早稲田大学高等学院における 中国語教育史の概観

張 鳴浩

## 0 序

今年は筆者の勤務校である早稲田大学高等学院（以下「学院」と略称する）の中国語科設置16年目であるが、5年目と10年目の時点でも、中国語科についての研究が行われていた。現在慶應義塾大学の教授であり、学院初代中国語科専任教員の須山哲治先生がこの研究を行った。16年目を迎え、筆者は須山研究の蓄積の上に、5年ごとに行う中国語科についての研究を実施した。

高校は人生にとって大切な3年間であり、生徒の人格の形成や世界観の構築において重要な段階である。このような後期中等教育段階で中国語教育を実施する意義とは何なのか。本論文では文献調査という手法を使い、学院における中国語教育史を整理しつつ、学院の伝統である第2外国語教育の中に、中国語教育課程を設置する歴史の経緯および目的を明らかにしたい。なお、本論文においては、主に学院中国語科の経験に焦点を当てて論じているが、中国語課程を設置している、あるいは設置しようとしている他校にとっての参考にもなるだろう。

## 1 旧制早稲田大学高等学院時代

歴史的にみれば日本の第2外国語教育には戦前から戦後にわたる非常に長い蓄積があるが、教育のニーズは時代とともに変化している。例えば、学院は戦前、旧制高校の伝統があり、1949年の新制高等学院の開校以来、第2外国語教

育（フランス語、ドイツ語、ロシア語から選択）が行われてきた。

戦前の日本で旧制高校の第2外国語教育の目的は、教養（リベラルアーツ）であった。伝統的に早稲田高等学院は男子校として、理工学部へ進学する生徒が多かった。多くの科学的な著作はフランス語及びドイツ語で書かれているため、高校段階でフランス語とドイツ語の一定の基本的教養を身につけると、大学の学問を理解しやすいという利点もあった。

その中で、ロシア語教育は学院特有の教科であったが、その設立理由は、早稲田大学理工学部にはロシア語で研究している研究室があったからのようである。<sup>1</sup>

そのため、第2外国語教科の教育目標は文法や構造を中心としていた。そして、コミュニケーションの技能より、論文の講読といった研究能力を育てていたのである。戦後日本の経済発展のために、理工系の人材が求められていたからだと考えられる。また、当時の時代背景において当然ながら、中国語は新制学院の第2外国語のカリキュラムにしばらく欠席していたことは分かりづらいことではないだろう。

現在の学院の中国語科は、2003年度に設置されたものであり、学院では一番若い教科といえる。しかしながら、学院の歴史で中国語科は、約100年前の早稲田大学附属第一早稲田高等学院（以下は第一高等学院と略称する）時代にすでに存在していた。

第一高等学院の歴史資料は現存のものがわずかであるが、早稲田大学図書館にて保存されている第一高等学院創立二十周年記念誌<sup>2</sup>は、当時の課程設置等の情報を詳しく記録しており、貴重な資料である。幸いにもこの記念誌には教員名や単位数などの重要資料が掲載されており、非常に価値が高い。

第一高等学院は大正9年（1920）に開校し、600名の学生を有していた。当時のクラスは、今のように第2外国語によって編成するわけではなく、文理に

---

1 根拠：元学院英語科教員野中久武先生へのインタビュー

2 早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院

よって編成していたようである。学級編成は現在と同じく1クラス40人に限定されており、教育の効果をあげる上において理想的なものであった。当時の学科課程設置で一番注目すべきなのは、第2外国語に関して文理問わず、1学年から3学年まで、毎週4時間の授業時間数が確保されていたことである。

開校初期には、中国語の教科（支那語）があり、青柳篤恒という教員が一人いた。東京専門学校（早稲田大学の前身）は、日本で初めて中国語を設置した高等教育機関であり、支那語の担当者は、上記の青柳篤恒であった。おそらく、東京専門学校の担当教員が、第一高等学院の支那語授業も兼任したと思われる。

東京専門学校は、中国との関係が強く、設立当初から中国（当時は清国）から、多くの中国人留学生を受け入れてきた。そのため、中国語の学習についても力を入れてきており、こうした東京専門学校の在り方が第一高等学院にも影響を与えたと考えることができる。同じ第一高等学院創立二十周年記念誌の記録<sup>3</sup>によると、第一高等学院の開院式に参加した主なる来賓には、中華民国留日学生監督の林鵬翔という人がいた。この人は中国の留日学生の監督であることで、恐らく第一高等学院最初の生徒の中で、中国籍の留学生はすでに存在していると推測できる。しかも、主なる来賓の中、林氏は唯一の外国人であり、中国政府の役人であることから、第一高等学院も中国との関係が強いと判断できるのであろう。1927年第一高等学院に入学した日本生まれの華僑、廖承志氏は、戦後の中国において対日外交で活躍した。

記念誌に載せた初代学院長中島半次郎学院長の報告要旨から、学院の第2外国語教育の伝統精神が分かる<sup>4</sup>。

欧米各国のどれの国におきましても、夫々の国民養成、夫々の人格養成を主としながら、一面にはやはり大学に行く準備教育をしておりまして、その間に

---

3 早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院，p.6

4 早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院，pp.6-7

(108)

両者の懸隔することはないのであります。この2つをいかにして調和していくかということは、私ともが余程努力しなければならぬ点であろうと考えております。

そういう次第で、この第1学年の課程におきましては、外国語にいたしましても、高等学校令に規定されております以外の外国語、例えばロシア語でありますとか支那語でありますとかいうものを課するようにいたしております<sup>5</sup>。



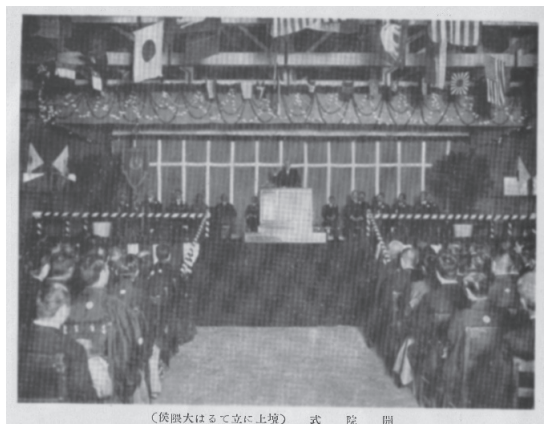
中島学院長は、清末に北洋師範学堂で教鞭を執り、師範教育に尽力をしたことでも知られている。

また、大正9年4月25日大隈総長の開院式の式辞でも、第2外国語の設置目的がわかる<sup>6</sup>。

この学院の教科目について、ご参考までに愚見を申し述べてみたい。第1は語学のことである。語学を修めない人は心が偏狭に陥ってしまう。でき得る限りこれを学ぶのは必要である。ある科目、殊に科学を学ぶには、英語のみでは不十分である。法律についてみても、アングロサクソンの国には法典がない。これに反して日本には法典があるから、法典をあっているところのドイツとかフランスとか、すなわち大陸諸国の国語を学ばなければならぬ。そういうことにもなるから、1つではいけぬなら2つを勉強したら宜しかろう。語学が十分できると、第一自己の知識が進むのみならず、偏狭な心が少なくなってくる。而して語学は若い若い時でなくては進まぬ。この頃は大学から出る学生もそのほかの高等の学校から出る学生も、語学の力が余程不足のようである。

5 画像出典：早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院，見返し

6 早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院，p.7



（侯爵大はるて立に上壇） 式 院 開

7

前述のように、学院で設置されているドイツ語等の第2外国語の最初の目的は、主として欧米諸国の科学技術、先進文化を学ぶためである。しかし、大隈総長の式辞で語られている第2外国語の設置目的は、偏狭な心が少なくなることを目指し、国際理解の心をもう1つの言語を修めることによって育てることである。しかも、大隈総長により指摘された高校生大学生の語学能力の普遍的不足や第2外国語の意識の不足などは、今日の外国語教育の課題でもあるのではないだろうか。若い時でなくては進まない語学は、高校段階で学ぶべきということも、現在の教育に大きな意義を持つだろう。

『二十周年誌』に記載された開校当時・十周年・二十周年3つの教員名簿から、昭和15年（1940）の二十周年の際には、初めて支那語科では中国人教員の名前が確認できた。郭明昆氏であった。1940年は戦時中にもかかわらず、第一高等学院で中国語教育は中止されなかった上、ネイティブの中国人教員が教鞭を執ったことがわかる。中国語教育を継続しネイティブ教員を採用した理由や目的は、不明である。ただし、現在の外国語教育界におけるネイティブ教員の取り入れの動きからみると、恐らく中国への進出を視野に入れて学生のスピーキ

---

7 画像出典：早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院，見返し

(110)

ング能力を高めるためであったであろうと考えられる。

戦後の1949年には、新制高等学院が開校され、1956年に現在の所在地である練馬区の上石神井に移転した。しかし学院は伝統を重視している学校であり、百年前の大隈総長の建学精神が今日の学院でも大きく影響を与え、旧制高等学院から継承してきた伝統が保存されている。

その中で一番特徴的なのは、やはり第2外国語教育である。ただし、戦後の学院の第2外国語教育について、一番大きな変化は、中国語科（支那語科）の消失である。1949年新制高等学院開校当時、今日のような中国語学習者の数もなく、中国語への教育需要も今ほどなかったと思われる。2003年中国語科の設置まで、長い間に中国語科が存在しておらず、フランス語、ドイツ語、ロシア語3つだけの第2外国語教育が行われていた。

## 2 新制高等学院時代

### 2.1 中国語ブームと学院中国語科開設

1980年代以降は中国の改革開放政策、日中両国の経済関係の進展につれ、中国語の学習状況が一変した。多くの大学や高校では、ドイツ語・フランス語よりも中国語が英語に次ぐ学習人口を有するようになってきた<sup>8</sup>（興水，2005）。中国語講座や中国語の授業の開設ブームがようやく隣国の日本に訪れた。

高校の中国語学習者の状況については文部科学省の調査<sup>9</sup>によれば、2015年度に中国語を教える高校は504校であり、高校総数の約10%を占める。この数値は、1980年代の終わりの46校と比べ、約10倍に増加している。今後、日本における多文化社会の形成や外国語教育の多様化が推進されることにより、その数はますます増えていくと思われる。

---

8 興水優（2005）『中国語の教え方・学び方』日本大学文理学部

9 文部科学省（2016）〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm)〉『平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について』，「閲覧日2018年5月13日」

このような背景の中で、学院は時代的な変化や教育的ニーズを反映し、2003年度に中国語を4つ目の第2外国語として設置することになった。中国語科は2019年度で16年目を迎えることとなった。開設以来、中国語選択の生徒数は年々増加しており、中国語科の専任、非常勤教員の方々の尽力もあり、2018年で15年目と歴史が浅いにもかかわらず、中国語科はすでにゼロから、フランス語と同数で、最も生徒数が多い第2外国語教科になった。学院ですでに長年設置されているフランス語・ドイツ語・ロシア語とは違って、中国語は決して理工系の研究のためではないだろう。このような趨勢はもちろん日本の国際化の一面と思われる。

学院では、1学年は12クラスがあり、すべてのクラス分けは生徒が選択した第2外国語によって行われている。2018と2019年のクラス分けを例として挙げると、1年A組からD組はフランス語選択で、E組からH組は中国語選択、I組は半分ドイツ語選択、半分ロシア語選択、J組からL組は全員ドイツ語選択という状況である。各クラスの人数は40人前後であり、4クラスがあるということは、160～170名の高校新入生は中国語選択をしたということである。なお、4つのクラスの規模は、一つの第2外国語の選択人数の最大規模であり、最大4クラスという規則がある。

早稲田高等学院の場合、授業時数は週34時間である（土曜の午前を含む）。必修科目として設置されている学院の中国語科の現在の課程設置は、高1では週3コマ、高2学年では週3コマ、高3になると、文系選択者は最大週6コマの中国語を取ることができる。

## 2.2 履修者数の変化

中国語科の発展は順調だったわけではなく、何回かカリキュラム改革を経て、日中関係に影響されながら、今日に至った。その時代的な影響は中国語選択の生徒数変化から分かる。残念なことに、2006年以前の資料は入手できておらず、入手できた資料は2006年から現在までの『学院生活の手引き』である。当該年度の1学年組編成状況が明確に記載されている。筆者はそれを用いて成立以来の中国語選択の生徒数と中国語クラス数を把握した。

(112)

15年間の変化は一方的な増加ではなく、波のような起伏がある。ただし、2010年にクラス規模は変化があった（1クラスの人数が50人から40人に減少）。

それは2010年度に中等部が付設された関係である。しかしながら、中国語クラスだけ規模が小さくなるわけではないから、絶対人数の比較より、組編成状況を比較の方が履修者状況を把握しやすいと思われる。2006年から今年までの組編成状況は以下のようになる。

2006年：2クラス

2007年：2.5クラス

2008年：3クラス

2009年：3クラス

2010年：3.5クラス

2011年：3.5クラス

2012年：3.5クラス

2013年：4クラス

2014年：4クラス

2015年：3.5クラス

2016年：3.5クラス

2017年：3.5クラス

2018年：4クラス

2019年：4クラス（各クラスは40名の定員数を超過している）

1つの第2外国語は最大4クラスを編成できるとの規定があるため、2013年まで右肩上がりで上昇してきて、2014年も4クラスに保持できていたが、2015年になり、3.5クラスに減ってきて、2018年になると再び4クラスに増えたことがわかる。

このような変化の原因について、2015年クラス数低迷期に入学した卒業生1人と2011年（中国語クラス数増加期）に入学した卒業生1人へのインタビューを通して、中国語のクラス数、いわゆる履修者数の変化は、当時の社会情勢、日中関係に大きく影響しているのではないかと考えるが、今回のインタビュー



調査の標本は少なく、これについて結論付けられない。今後の調査で明らかにしたく今後の課題とする。

## 2.2 現在行われている中国語教育

学院の中国語授業について見ると、2018年に大きく変化した。従来の教員配置は、2人の専任日本人教員かつ3～4名の非常勤講師、非常勤講師のうち1～2名はネイティブスピーカーである。しかし、2018年から、2人の専任日本人教員以外、非常勤講師の配置は全てネイティブ教員になった。これは発話型発信型の授業方針によって、コミュニケーションをより重視した結果であり、最も大きな変化である。

科目内容とテキストは大きな変化がなかったが、細かい調整を毎年行っている。特に新しい会話練習を主とする教科書の採用は、近年で一番大きなテキスト変更である。

次に、現在の科目内容について紹介する。1年生の授業は、必修の「中国語Ⅰ」で、週3コマである。1コマに1単位がつくから、3単位である。3コマのうち、日本人教員が2コマ、ネイティブ教員が1コマで、2+1型授業という。このような授業形式は、中国語だけでなく、ほかの第2外国語教科では行っていない。

ドイツ語フランス語ロシア語にはネイティブ教員がいるが、3年生の文系選択の授業だけ配置されており、履修者全員がネイティブ教員の授業を受けられるわけではない。つまり、コミュニケーション重視、ネイティブ教員を1年生から配置するのは中国語科の大きな特徴であり、ほかの第2外国語と大きく違い、文法や読み書きを重視するだけではなく、コミュニケーション型と設定している。

2018年の1年生は教員配置変更後初の1年生であり、授業について詳しく紹介しておきたい。2018年度中国語Ⅰの授業内容は、初級総合と会話初歩であり基礎的なものであるが、特にネイティブ教員に「可能な限り中国語で授業を行う」を要求している。初級から中国語を授業言語として行うのは日本全国においても大学の中国語教育においても珍しいことであり、高校段階、しかも中学

(114)

校卒業ばかりの高1の生徒を対象として行うのはかなり難しいことだと言われている、果敢な試みであると言える。このような授業の効果や受けている生徒たちの声について、実践校も少なく、先行調査もない。そのため、学院を例として中国語教育研究を行う意義が非常に大きいと思われる。

鎌田・川口・鈴木（2002）は学習者のニーズや興味に配慮し、学習者が実際に必要とする活動を取り上げられた教材を用いる必要があることを強調している<sup>10</sup>。

「中国語Ⅰ」の主な教科書は『新・コミュニケーション中国語 Level Ⅰ』（郁文堂）である。授業においては初歩的会話練習のプリントが使われていたが、内容が古く、使いづらくなっていた。そのため、筆者は新課程の目標方針に合わせて生徒中心の新しい入門会話教科書を開発した（2018年5月に完成）。学院生のために編纂したテキストで、例文やトピックスは学院生にとって身近な内容であり、生徒の参与性が期待できること、自分のためにカスタマイズされたと驚かせることを目指して編纂した。

生徒の参与性は、生徒が教科書のアクティビティに参加したり、教科書をきっかけに思考できたりすることで高まる。例えば、大勢の中国語学習者は、中国語が上達してもなぜピンインを学ぶかはまだ分からない。これは初級段階において認識すべきことだが、この点も生徒に思考させることが重要である。総じて、教育学的視点から、総合的なコミュニケーション力、国際理解力の養成を目指した。

執筆時には、自分が中国人として幼い時に学んだピンインの学習経験を思い出しつつ、中国の小学校国語教科書、中国の教育部（日本の文部科学省に相当）検定日本語教科書等の中国の教科書を参考にした。生徒に中国人のように中国語を勉強してもらいたかったからである。ネイティブ教員の特性を発揮することを企図した。

2年次になると、「中国語Ⅱ」になる。1年次と同じ3単位で、2+1の授

---

10 鎌田修・川口義一・鈴木陸（2002）『日本語教授法ワークショップ（増補版）』凡人社

業である。内容は1年次の続きである初級総合かつ初中級会話とリスニング練習であり、教科書も変わらず『新・コミュニケーション中国語 Level 1』（郁文堂）である。2年生の授業について、担当教員への要求は「基本的に中国語で授業（特に授業進行）。(生徒がわからなければ板書で補足)」である。

3年次になると、主な授業は「中国語Ⅲ」になるが、選択授業が多いのが特徴である。「中国語Ⅲ」はⅠとⅡと同じく必修科目で、3単位である。ⅠやⅡと違うのは、教員は全て日本人教員が担当することである。内容は初中級総合である。教科書は『新・コミュニケーション中国語 Level 1』（郁文堂）の次のステップの『新・コミュニケーション中国語 Level 2』（郁文堂）である。筆者が現在担当しているのは文系選択科目の「中国語Ⅳ」で、2単位の科目であり、全てネイティブ教員が担当する。教科書は前節で述べたように『中国語スピーキング沙龍』（朝日出版社）である。ほかの3年生の選択授業は全て日本人教員が担当しており、1つは大学準備講座という2単位の全ての中国語選択の生徒向けの授業で、全員が早稲田大学に進学することを前提とした付属校の特徴を持つ授業である。授業内容は主に検定試験対策である。もう1つは2単位の自由選択科目「中国語会話」で、この授業の対象者は非中国語選択の生徒であり、中国語入門者向けの授業である。

### 3 まとめ

以上、学院の中国語教育の歴史と概要について述べてきた。第1章では、文献調査で約100年前の早稲田大学附属第一高等学院の歴史資料を根拠とし、先行研究で言っている2003年からの中国語科の短い歴史を約100年伸ばした。しかも、当時の課程設置の詳細、教員設置状況などを列挙し、当時の総長発言などで建学最初の第2外国語教育を行う理由を明らかにした。これについては、本研究は初研究となす。そして第2章では、現在の中国語科の成立から今までの教育成果を整理し、特に今までの組編成状況から履修者数を把握し、今後の調査の量的根拠になる。

今までの授業形態・形式は、長年の担当教諭の経験の蓄積に基づきできた形だと思われ、かなりの教育成果が出ていると考えられる。しかし、時代とともに、当時の生徒たちの教育ニーズと今日の生徒たちの教育ニーズが同じなのか、違うのか、何か変化があったのかといった点は、今後の授業改善の着眼点となる。さらに、大学および高校・中学で一般的に行われている、クラスの規模が大きい中国語授業の改善も必要に思われる。

情報化社会である現代に生まれた子どもにとって、より適切な教育内容、教育方式を明確に反映したカリキュラムを作成すべきだと思われる。現代の子どもたちは自らの個性が尊重されること、教師からの指導をより平等に享受できることを望む傾向が強い。教員として、それぞれの学生に合わせた教育内容を提供することがこれからの方向性になるであろう。現場では、教育内容を個性化するための工夫づくりや生徒のニーズなどの心理学的分析が必要となり、ゆつくりと生徒の声を傾聴していくことが今後は重要となる。教員全体の先端に立ち、努力して行こう姿勢が望ましい。そのため、今後の課題として、豊富で多面的な調査対象を探し、インタビューなどの質的な手法で現在の生徒たちの教育ニーズを把握して、高校生が求める中国語教育像を明らかにしたい。

### 【参考文献】

- 鎌田修・川口義一・鈴木陸（2002）『日本語教授法ワークショップ（増補版）』凡人社
- 興水優（2005）『中国語の教え方・学び方』日本大学文理学部
- 須山哲治（2008）「早稲田大学高等学院における中国語教育課程の概要と履修者の特徴について」『早稲田大学高等学院研究年誌』第52巻，pp. 9-27
- 文部科学省（2016）〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm)〉『平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について』，「閲覧日2018年5月13日」
- 早稲田大学附属第一高等学院（1940）『創立二十周年記念誌』早稲田大学附属第一高等学院